

No.4 別紙

1 活動名 オンラインセミナー 地域エネルギー中間組織の未来 オーストリアに学ぶ

2 研修の目的

(1) 本市における課題

本市は2050年までにゼロカーボンシティを目指す中、地域エネルギーの自給自足は課題

(2) 研修の必要性

海外の先進事例を知ること、本市の施策、実現可能性を探ることができる。

(3) 研修項目 研修内容に同じ

3 研修内容

(1) 日時 令和3年5月30日（日）

(2) 会場 オンライン（ZOOM）

(3) 出席者 1名 神津ゆかり

(4) 内容

オーストリアの自治体や中間支援団体のあり方の実態と自然エネルギーを活かす地域のあり方の研修。講師：平岡俊一氏（滋賀県立大学環境科学部講師）

(5) 成果・所感等

オーストリアは、人口約860万人、国土の6割をアルプスが占める。人口減少で維持困難が危惧される地域を抱える信州に対して、オーストリアでは環境と調和した経済が残っており、地域の自立が図られている。オーストリアでは、州や郡などの単位で、各種政策・事業の支援を担う中間支援組織「エネルギー・エージェンシー」が数多く存在。水資源、森林資源が豊富で電力の8割を再生可能エネルギーで賄う。多くの自治体は、同政策の目的として「気候変動」とともに「地域活性化」、「生活の質の向上」を掲げている。

石倉研氏（龍谷大学）の地域エネルギー・ガバナンス研究会（2019年11月21日）での資料によると、大幅な人口減少が起きている日本の農村に比べ、オーストリアでの下降曲線はゆるやか（減少割合が抑えられている）。

4 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 参加費 500円